

指標の目標達成を図るために実施する個別施策の実施状況

年度	令和6年度	分野	糖尿病対策分野				R6年度	R7年度	R6年度	課題	今後の
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)	実績・成果		展開方向
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
1	保険者による特定健診未受診者への受診勧奨の実施	特定健康診査	40～74歳の被保険者・被扶養者を対象に実施する健診	毎年度	保険者(市町村国保)	国民健康保険課	428,210 (国保のみ)	444,960 (国保のみ)	県内41市町村において特定健診・特定保健指導を実施した。	被扶養者や、国保の働き盛り世代の受診率の改善。	
	特定健診での有所見者への受診勧奨、保健指導の実施	特定保健指導	特定保健指導対象者に対する保健指導							指導に基づいた生活習慣改善による検診結果の改善。	
2	事業主による従業員の健康・安全への配慮及び特定健診の受診環境の整備	トライアングル事業	医療機関が保険者へ受診者の検査データを提供する	毎年度	保険者協議会 医療機関	—	4,094	5,100	受診者の検査データの保険者への提供協力医療機関	検査データ提供に手間がかかり、協力機関は減少傾向	
3	事業主による従業員の健康・安全への配慮及び特定健診の受診環境の整備	うちなー健康経営宣言	企業に会社の成長力・活力を高める経営概念である「健康経営」の宣言を募り、沖縄長寿復活・働き盛り世代の健康改善を目指す	毎年度	沖縄労働局 協会けんぽ	—	—	—	宣言登録事業者数:令和6年度は新たに335事業所が登録	中小企業への波及	
4	糖尿病性腎症重症化予防プログラムの実施	糖尿病性腎症重症化予防プログラム	糖尿病リスクの高い未受診者、糖尿病治療中断者、重症化リスクの高い糖尿病性腎症通院患者に、関係機関から受診勧奨・保健指導を行い、糖尿病の重症化予防及び人工透析への移行を防止する。	毎年度	保険者、県、県・地区医師会、沖縄県糖尿病対策推進会議	国民健康保険課	—	—	糖尿病のうち受診勧奨により受診した割合 令和3年度 市町村国保 68.8% 協会けんぽ 11.5%	宮古、八重山圏域での取組の推進と糖尿病治療提供体制(医療従事者)の確保	

指標の目標達成を図るために実施する個別施策の実施状況

年度	令和6年度	分野	糖尿病対策分野				R6年度	R7年度	R6年度	課題	今後の
番号	個別施策	主な事業(取組)					決算額(千円)	予算額(千円)	実績・成果		展開方向
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課					
5	糖尿病性腎症患者の透析予防のための医療の提供	尿中アルブミン・蛋白 定量検査の実施	定量検査を行うことで、糖尿病性腎症の早期発見・介入を行う	毎年度	医療機関	—	—	—	基準年より減少	医療機関によって検査実施に濃淡がある。	
6		クレアチニン検査の実施	検査実施により糖尿病性腎症の進行を管理し長期的な健康管理に役立てる			—	—	—	基準年より増加		
7	1型糖尿病への専門的治療を行う医療提供体制の整備	地域医療連携推進事業	糖尿病対策事業等(研修会の実施)	毎年度	各地区医師会	医療政策課	5,440千円	9,812千円	中南部において187施設が研修に参加	研修会が開催できていない地区もある。	
8	切れ目なく必要な治療が継続して提供されるための連携体制の構築	地域医療構想連携機能強化事業	おきなわ津梁ネットワークの整備等	毎年度	沖縄県医師会	医療政策課	40,000	40,000	糖尿病患者のおきなわ津梁ネットワークへの登録の増	機能充実による活用拡大	
9		糖尿病連携手帳の利用数	手帳を利用し、患者、医療機関、保険者等が検査結果・治療方針を共有する	—	医療機関	医療政策課	—	—	糖尿病連携手帳の利用率は低下傾向にある	数値の取り方に検討を要する。	